

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日 及び中間配当を実施するときは9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告の方法	電子公告により行う。 やむを得ない事由により 電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。 URL http://www.moriya-s.co.jp

【ご注意】

- ①株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなります。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- ②特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっていますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- ③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【ホームページのご案内】

当社の事業概要、施工事例に加え、IR情報やプレスリリースなど当社をご理解いただくためのコンテンツをご覧ください。ぜひアクセスしてください。



第65期中間株主通信ご送付の際に実施いたしました「株主様アンケート」の結果をホームページに掲載しています。

アドレスはこちら

<http://www.moriya-s.co.jp>

株主の皆さまの声を お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。



※本アンケートは、株式会社 a2media (イー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2media についての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-6779-9487 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 1798

いいかぶ

検索

空メールにより URL自動返信 | kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

 株式会社 守谷商会

〒380-8533 長野県長野市南千歳町878番地

UD
FONT

VEGETABLE
OIL INK

 株式会社 守谷商会

証券コード：1798

MORIYA

第66期中間株主通信

2019年4月1日～2019年9月30日



[株主の皆様へ]

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに当社第66期の「中間株主通信」(2019年4月1日から2019年9月30日まで)
をお届けいたします。

代表取締役会長 伊藤 隆三
代表取締役社長 吉澤浩一郎

当期の事業環境について

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米中間の通商問題を巡る緊張の増大、中国経済の落ち込み等、海外経済の減速傾向から景況感の下押し基調が強まる状況になりつつありますが、国内景気は設備投資等に大幅な落ち込みは見られず、個人消費も良好な雇用情勢と賃金上昇に支えられ概ね堅調に推移したことなどにより緩やかな

拡大傾向が持続しました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、度重なる大規模自然災害の復旧需要から公共投資の増加が見込める一方、オリンピック関連投資や大型再開発等がピークアウトした感のある大都市圏では、建設費等の上昇からマンション分譲価格が高騰し、売れ行きが鈍化するとともに着工・発売戸数も低水準で推移するなど、これまでにない事態が生じ始めています。また、慢性的な人手

不足が事業活動の足枷となって新規建設投資が抑制され、景気押し上げマインドの減退や景気減速に繋がる懸念もあり、より一層の慎重な事業運営が求められる環境になりつつあります。

当期の業績について

このような環境下において、当社グループの連結業績は売上高につきましては17,386百万円(前年同四半期比3.6%減)となりました。損益面では、営業利益527百万円(前年同四半期比9.1%減)、経常利益536百万円(前年同四半期比14.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益355百万円(前年同四半期比33.8%減)となりました。

今後の見通しについて

当社グループは、コンプライアンス遵守体制の一層の強化を図ると共に、「市況に影響されない

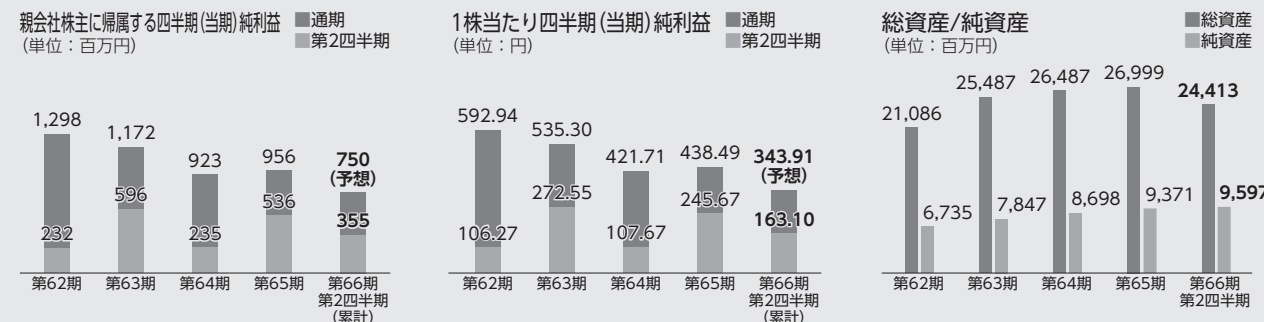
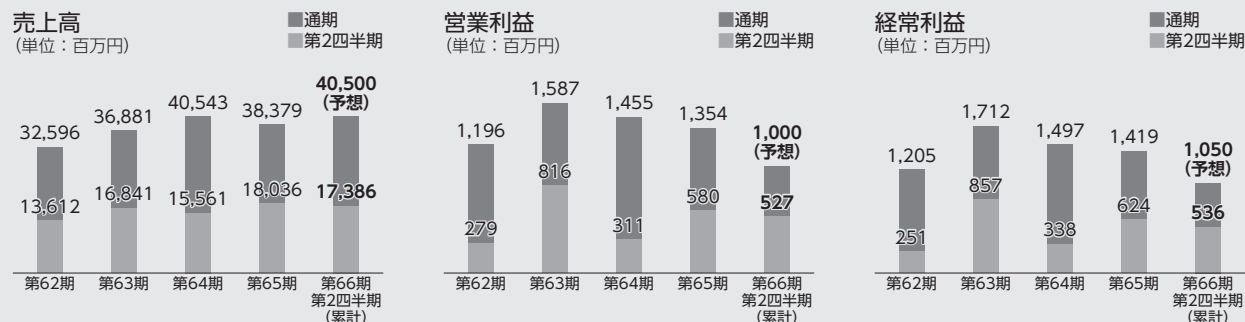
事業収益力の確立・強化」を目標として引き続き以下の施策を実行し、高収益体質への転換を一層推進しつつ、安定した事業収益を確保できる体制を構築する所存です。

- ①与信時・契約時・施工時リスクの徹底した管理
- ②受注時目標粗利益の確保と厳格な工事収支管理の実行
- ③首都圏・中京圏における受注・施工体制の強化
- ④不動産開発事業への積極的な取り組み
- ⑤働き方改革の推進と将来の担い手確保のための採用強化
- ⑥職員教育の充実による職務執行能力・企業力の強化
- ⑦キャリアアップシステムの本格的運用の開始

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年11月

連結経営成績



2017年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施したため、第62期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益額を算定しています。

【株主様アンケート結果のご報告】

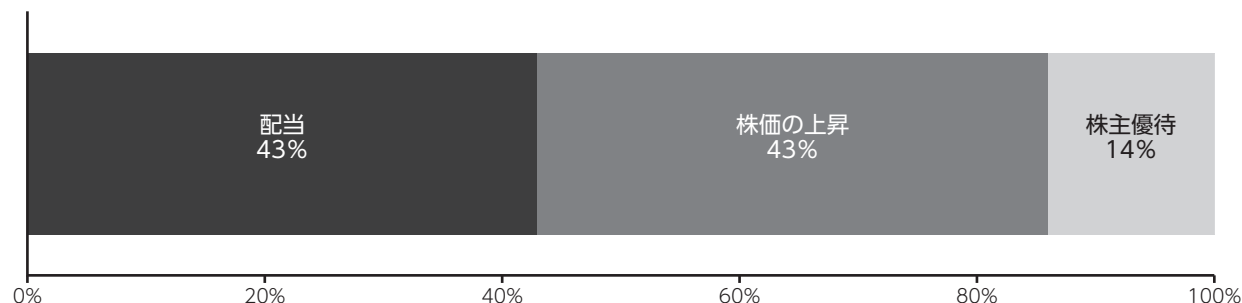
第65期中間株主通信にて実施いたしましたアンケートにご協力いただき、厚くお礼申し上げます。
回答結果の一部を以下のとおりご報告いたします。

なお、全回答結果は当社ホームページに掲載していますので併せてご覧ください。

株主の皆様の貴重なご意見を今後のIR活動に活かしてまいります。

調査期間	： 2018年11月29日～2019年1月31日
回答者数	： 7名
回答率	： 0.8%

●株主として当社に最も期待するものは何ですか。

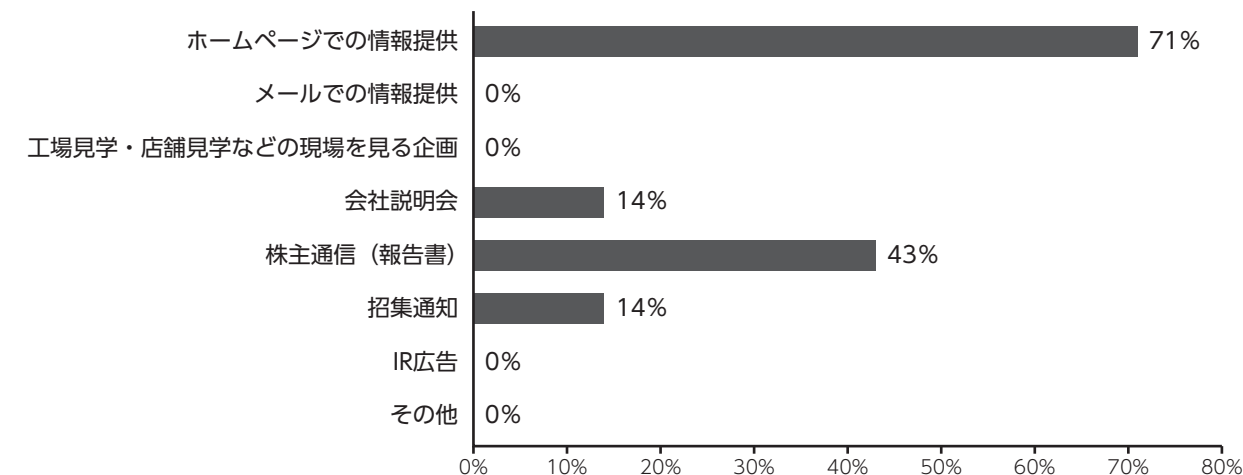


配当金および株価の上昇に期待されているという結果になりました。

配当金につきましては、今年度は前年度と同額の65円を予定しています。

また、着実に業績を向上させていくことで株価の上昇につなげたいと考えています。

●充実を期待するIR活動についてお聞かせください（4つまで）。



ホームページ、株主通信の充実を図り、株主の皆様に有益な情報をお届けできるよう努めてまいります。

●その他当社に対するご意見をお聞かせください。

（一部抜粋）

- ・配当を上げてください。
- ・株価の上昇を期待しています。
- ・安定した経営のもとで株価の上昇に期待します。

配当金につきましては、引続き継続的かつ安定的配当を基本方針として取り組んでまいります。
株価の上昇につきましては、首都圏・中京圏における受注・施工体制の強化や不動産開発事業への積極的な取り組みなどにより、事業収益力を強化し業績を向上させ、株価の向上につなげたいと考えています。

[連結財務諸表]

連結貸借対照表 (要旨) 単位:千円

科目	当第2四半期連結会計期間末 2019年9月30日現在	前連結会計年度末 2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	17,930,213	20,734,142
固定資産	6,483,471	6,265,826
有形固定資産	3,660,635	3,378,207
無形固定資産	160,595	64,088
投資その他の資産	2,662,240	2,823,530
POINT.1) 資産合計	24,413,685	26,999,968
負債の部		
流動負債	13,264,004	15,979,592
固定負債	1,552,178	1,648,511
POINT.2) 負債合計	14,816,182	17,628,104
純資産の部		
株主資本	9,527,462	9,301,799
その他の 包括利益累計額	70,039	70,065
POINT.3) 純資産合計	9,597,502	9,371,864
負債純資産合計	24,413,685	26,999,968

連結貸借対照表のポイント

POINT.1) 資産について

受取手形・完成工事未収入金等、未成工事支出金が増加しましたが、現金預金が減少したことなどを主因として、総資産は前連結会計年度末に比べ2,586百万円減の24,413百万円となりました。

POINT.2) 負債について

未成工事受入金等が増加しましたが、支払手形・工事未払金が減少したことなどを主因とし、負債合計は前連結会計年度末に比べ2,811百万円減の14,816百万円となりました。

POINT.3) 純資産について

前連結会計年度末に比べ225百万円増加し、9,597百万円となりました。

連結損益計算書 (要旨) 単位:千円

科目	当第2四半期連結累計期間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	前第2四半期連結累計期間 2018年4月1日から 2018年9月30日まで
売上高	17,386,958	18,036,321
売上原価	15,668,537	16,350,122
売上総利益	1,718,420	1,686,198
販売費及び一般管理費	1,190,437	1,105,233
営業利益	527,983	580,965
営業外収益	53,162	57,695
営業外費用	44,844	14,248
経常利益	536,300	624,412
特別利益	-	140,429
税金等調整前四半期純利益	536,300	794,841
法人税、住民税及び事業税	183,832	200,607
法人税等調整額	△ 2,837	27,265
四半期純利益	355,305	536,969
親会社株主に 帰属する四半期純利益	355,305	536,969

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) 単位:千円

科目	当第2四半期連結累計期間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	前第2四半期連結累計期間 2018年4月1日から 2018年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 2,100,006	△ 886,278
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 478,050	228,286
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 143,021	△ 186,428
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 2,721,078	△ 844,420
現金及び現金同等物の 期首残高	6,986,212	7,489,534
現金及び現金同等物の 四半期末残高	4,265,134	6,645,114

[会社概要 / 株式の状況 (2019年9月30日現在)]

会社概要

商号	株式会社守谷商会
資本金	17億1,250万円
設立	1955年8月
事業内容	1. 建設業 2. 土地造成業ならびに不動産業 3. 水道事業 4. 建設工事設計請負及び監理業 5. その他、前各号に付帯関連する一切の事業
従業員数	318名

役員 (2019年11月28日現在)

代表取締役会長	伊藤隆三
代表取締役社長 執行役員社長	吉澤浩一郎
取締役 専務執行役員	町田範男
取締役 専務執行役員	吉澤正博
取締役 常務執行役員	渡辺正樹
取締役 常務執行役員	山崎潤一
取締役 常務執行役員	新井健一
社外取締役	小出貞之
常勤監査役	町田充徳
社外監査役	鴫澤裕
社外監査役	小林泰

株式の状況

発行可能株式総数	7,800,000株
発行済株式の総数	2,260,000株
株主数	845名
1単元の株式数	100株

大株主

株主名	持株数	持株比率
守谷商会従業員持株会	245,460株	11.25%
一般財団法人守谷奨学財団	192,200	8.81
守谷商会取引先持株会	153,500	7.03
株式会社八十二銀行	108,700	4.98
山根敏郎	80,000	3.67
守谷晶子	77,120	3.53
株式会社タナベスポーツ	70,900	3.25
守谷堯夫	62,000	2.84
守谷ソノ	50,400	2.31
八十二キャピタル株式会社	47,114	2.16

(注) 1.当社は自己株式77,720株を保有していますが、上記「大株主」から除いています。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しています。

事業所一覧 (2019年11月28日現在)

本社	長野県長野市南千歳町878番地
東京支店	東京都千代田区岩本町2丁目3番3号
松本支店	長野県松本市笹部2丁目1番57号
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2丁目1番15号
上田営業所	長野県上田市常磐城3丁目8番1号
佐久営業所	長野県佐久市長土呂字上山848番地6
上越営業所	新潟県上越市五智1丁目3番24号
渋谷営業所	東京都渋谷区代々木3丁目1番11号
あづみ野営業所	長野県安曇野市堀金烏川2182番地4
飯田営業所	長野県飯田市育良町1丁目8番地2